



2024年9月26日

各位

会社名 株式会社マネーフォワード  
代表者名 代表取締役社長 CEO 辻 庸介  
(コード番号：3994 東証プライム)  
問合せ先 取締役 金坂 直哉  
グループ執行役員 CFO 兼 CSO  
(TEL. 03-6453-9160)

### (開示事項の経過) 合併事業に関する最終契約締結のお知らせ

当社は、2024年7月17日付け「会社分割（簡易吸収分割）による事業承継及び当社の連結子会社となる合併会社の設立を目的とした三井住友カード株式会社との基本合意書の締結に関するお知らせ」で公表しております、三井住友カード株式会社（本店所在地：東京都江東区、代表取締役社長：大西 幸彦、以下「SMCC」といいます。）との合併事業について、予定しておりました通り、本日開催の取締役会において、SMCC との間で法的拘束力のある契約（以下「最終契約」といいます。）を締結することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

前回の適時開示において、「未定」として開示した事項のうち確定した事項、又は変更した事項に下線を付しております。前回「予定」として開示した事項については、予定通り、実施又は確定をしております。

#### 1. 子会社の設立

当社は、SMCC との合併形態への移行を前提に、当社の 100%子会社であるマネーフォワードホーム株式会社（以下「新設子会社」といいます。）を設立いたしました。

##### (1) 設立した子会社の概要（設立時点）

(1) 商号	マネーフォワードホーム株式会社
(2) 所在地	東京都港区芝浦三丁目1番21号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 辻 庸介
(4) 事業内容	PFM サービスの開発・提供
(5) 資本金	50万円
(6) 設立年月日	2024年8月1日
(7) 決算期	11月30日
(8) 大株主及び持株比率	当社 100%



## (2) 子会社の設立の日程

取締役会決議（当社）	2024年7月17日
当社による子会社設立	2024年8月1日

## 2. 会社分割（本分割）

当社は、新設子会社に対して、PFM サービス『マネーフォワード ME』（以下「マネーフォワード ME」といいます。）を含む当社が個人向けに展開する Money Forward Home ドメイン事業（注1）（以下「本事業」といいます。）を会社分割（簡易吸収分割、以下「本分割」といいます。）により承継させることを、2024年8月23日開催の取締役会において決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

（注1）「Money Forward Home ドメイン事業」とは、個人向けに「お金」に向き合うサービスを提供する事業領域であり、当社が運営するマネーフォワード ME、『マネーフォワード 固定費の見直し』及び『マネーフォワード お金の相談』を含みます。

### (1) 本分割の要旨

#### 1 本分割の日程

取締役会決議日（吸収分割契約の承認） （当社）	2024年8月23日
取締役決定日（吸収分割契約の承認） （新設子会社）	2024年8月23日
吸収分割契約締結日	2024年8月23日
株主総会決議日（吸収分割契約の承認） （新設子会社）（注2）	2024年8月23日
分割期日（効力発生日）	2024年11月1日

（注2）なお、当社は、会社法第784条第2項（簡易吸収分割）の規定により、当社株主総会の承認を得ることなく本分割を行います。

#### 2 本分割の方式

当社を吸収分割会社とし、新設子会社を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割です。

#### 3 本分割に係る割当ての内容

新設子会社は、本分割に際して普通株式 328,000 株を発行し、その全てを当社に割当交付いたします。

#### 4 本分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い



当社が発行済みの新株予約権及び新株予約権付社債について本分割による取扱いの変更はありません。

#### 5 本分割により増減する資本金

本分割による当社の資本金の増減はありません。

#### 6 新設子会社が承継する権利義務

新設子会社は、当社との間で締結する予定の吸収分割契約に別段の定めがあるものを除き、効力発生日において本事業に係る資産及び負債並びに契約上の権利義務及びその地位を承継するものとします。

#### 7 債務履行の見込み

本分割の効力発生日後において、新設子会社が負担すべき債務についてその履行の見込みに問題はないものと判断しております。

### (2) 本分割の当事会社の概要

	分割会社／当社 (2023年11月30日時点)	承継会社／新設子会社
(1) 名称	株式会社マネーフォワード	<u>マネーフォワードホーム株式会社</u>
(2) 所在地	東京都港区芝浦三丁目1番21号 msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21階	東京都港区芝浦三丁目1番21号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 辻 庸介	代表取締役社長 辻 庸介
(4) 事業内容	PFM サービス及びクラウドサービスの開発・提供	PFM サービスの開発・提供
(5) 資本金	26,716 百万円	<u>50 万円</u>
(6) 設立年月日	2012年5月18日	2024年8月1日
(7) 発行済株式数	54,235,305 株	338,000 株
(8) 決算期	11月30日	11月30日
(9) 大株主及び持分比率	辻 庸介 16.76% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 13.42%	当社 100%



(3) 分割会社の直近事業年度の経営成績及び財務状態

決算期	2023年11月期（連結）
純資産	34,660百万円
総資産	88,282百万円
1株当たり純資産額（円）	514.09円
売上高	30,380百万円
営業利益	△6,329百万円
経常利益	△6,738百万円
親会社株主に帰属する当期純損失	△6,315百万円
1株当たり当期純利益（円）	△116.98円

(4) 分割する事業部門の概要

1 分割する事業の内容

当社が個人向けに展開する Money Forward Home ドメインの事業

なお、Money Forward Home ドメインの事業のうち、当社の子会社において展開する事業及び当社の保有する Money Forward Home ドメインの子会社株式は承継しません。

2 分割する事業の経営成績

売上高 3,523 百万円（2023 年 11 月期）

3 分割する資産、負債の項目及び金額（2024 年 2 月 29 日時点）（注 3）

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	838 百万円	流動負債	1,048 百万円
固定資産	435 百万円	固定負債	7 百万円
合計	1,274 百万円	合計	1,056 百万円

（注 3）実際に分割される資産・負債の金額は、上記金額に本分割の効力発生日までの増減を加除したうえで確定いたします。

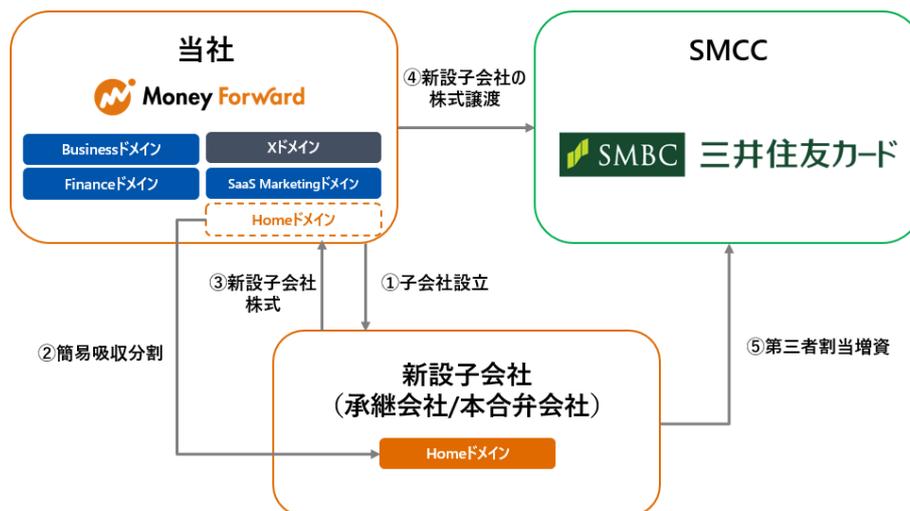
(5) 本分割後の状況

本分割による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

3. 新設子会社の合併会社化



当社から SMCC に対する新設子会社の株式の一部の譲渡（以下「本譲渡」といいます。）及び新設子会社による SMCC に対する第三者割当増資による株式発行及び SMCC による当該株式の引受け及び払込み（以下「本出資」といいます。）により、新設子会社は、当社及び SMCC の合弁会社（以下「本合弁会社」といいます。）となり、出資比率は当社 51%、SMCC49%になります。なお、合弁会社化後も、本合弁会社は当社の連結子会社です。



⑥（株式譲渡及び増資後）当社51%、SMCC49%の合弁会社

(1) 本合弁会社の相手先の概要

(1) 名称	三井住友カード株式会社 (SMCC)	
(2) 所在地	東京都江東区豊洲二丁目2番31号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大西 幸彦	
(4) 事業内容	クレジットカード業務、デビットカード・プリペイドカード・その他決済業務、ローン業務、保証業務、ギフトカード業務、その他付随業務	
(5) 資本金	34,000 百万円	
(6) 設立年月日	1967 年 12 月 26 日	
(7) 大株主及び持分比率	株式会社三井住友フィナンシャルグループ 100%	
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当該会社が発行する、「マネーフォワードビジネス VISA カード」に関する取引があります。 また、当社は当該会社の



		グループ会社である株式会社三井住友銀行と銀行取引及び API 接続に係る取引があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の単体経営成績及び単体財政状態 (単位:百万円)			
決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
純資産	963,520	999,909	1,163,503
総資産	2,852,233	3,400,081	4,401,273
1株当たり純資産 (円)	90,264	93,673	108,999
営業収益	300,221	351,281	454,968
営業利益	15,808	16,525	24,185
経常利益	19,052	16,514	24,162
親会社株主に帰属する当期純利益	12,431	11,449	18,560
1株当たり当期純利益 (円)	1,164	1,073	1,739
1株当たり配当金 (円)	465.86	429.04	956.33

## (2) 本譲渡の概要

(1) 譲渡先	SMCC
(2) 譲渡前の所有株式数	0株
(3) 譲渡株式数	140,000株
(4) 譲渡価額	14,000百万円
(5) 譲渡後の所有株式数	140,000株
(6) 譲渡価額の算定根拠	当社は、第三者機関であるみずほ証券株式会社(東京都千代田区)に株式価値算定を依頼し、算定方法としてDCF法を採用しました。当社は当該第三者算定機関による株式価値評価額を参考として、その算定結果のレンジ内で新設子会社の株式価値(本出資前)を33,800百万円としております。

## (3) 本出資の概要

(1) 割当先	SMCC
(2) 発行新株式数	普通株式 50,000株



(3) 発行価額	1株あたり 100,000 円
(4) 発行価額の総額	5,000 百万円
(5) 払込期日	2024 年 12 月
(6) 増加する資本金及び資本準備金	資本金：2,500 百万円 資本準備金：2,500 百万円
(7) 発行価額の算定根拠	上記「(2) 本譲渡の概要 (6) 譲渡価額の算定根拠」に記載のとおりです。
(8) 調達資金の用途	新設子会社の事業成長を実現するための資金に充当する予定です。

#### (4) 本合弁会社の事業内容

家計簿・資産管理アプリとして利用者数及び認知度 No.1 (注 4) であるマネーフォワード ME のユーザー基盤及びデータと、『Olive』等の SMFG のプラットフォームにおいて提供する質の高い豊富な金融サービスを組み合わせ、個人向けに革新的なサービスを提供することを目指し、以下の事業を行う予定です。

- 1 本事業の運営
- 2 新機能及び新サービスの企画・開発並びにマーケティング活動
- 3 SMFG のプラットフォームにおいて提供を開始する新サービスに必要なシステム開発及び提供

#### (注 4) 調査概要

調査委託先：株式会社マクロミル

調査対象及び回答者数：家計簿アプリ No.1 調査 20～60 代の家計簿アプリ利用者 1,034 名／資産管理アプリ No.1 調査 20～60 代の資産管理アプリ利用者 1,035 名

調査期間：2023 年 9 月 11 日～2023 年 9 月 12 日

調査手法：インターネットリサーチ

#### (5) 本譲渡及び本出資後の本合弁会社の概要

(1) 名称	マネーフォワードホーム株式会社
(2) 所在地	東京都港区芝浦三丁目 1 番 21 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 大西 幸彦 代表取締役社長 辻 庸介
(4) 事業内容	PFM サービスの開発・提供
(5) 資本金	2,500 百万円
(6) 設立年月日	2024 年 8 月 1 日
(7) 決算期	11 月 30 日
(8) 出資比率	(本譲渡及び本出資前) 当社 100%



	(本譲渡及び本出資後) 当社 51%、SMCC49%	
(9) 当社と当該会社との関係	資本関係	設立時点において、当該会社に対する当社の出資比率は 100%です。なお、本譲渡及び本出資により、当該会社に対する当社の出資比率は 51%、SMCC の出資比率は 49%となる予定です。
	人的関係	<u>設立時に、当社の取締役 2 名及びカンパニー執行役員 1 名が取締役を兼任するほか、当社の従業員 1 名が監査役を兼任しております。</u> 本譲渡後に、SMCC が自らの役職員等の中から 3 名を指名する予定です。本事業に従事する当社の従業員は当該会社で引き続き本事業に従事します。
	取引関係	合弁事業の開始後、当該会社は当社に対して、システム開発等の委託等を行う予定です。

#### (6) 本合弁会社の業績見通し

本合弁会社の業績見通しにつきましては、具体的な内容について今後両社で協議してまいりますので、現時点では未定です。

#### (7) 合弁会社化の日程

取締役会決議 (当社)	2024 年 9 月 26 日
最終契約の締結日	2024 年 9 月 26 日
本譲渡の実行日	2024 年 11 月
本出資の払込日	2024 年 12 月

## 4. 今後の見通し

本件は、中長期的に当社の業績及び企業価値向上に資するものと考えておりますが、今後、業績への影響を精査し、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

なお、「3.新設子会社の合弁会社化」に記載の譲渡価額を前提とする場合、本譲渡に伴い個別決算において特別利益 (関係会社株式売却益) 最大 14,000 百万円を計上する見込みです。一方、連結決算上は本合弁会社が連結子会社であることに変更がないため、資本剰余金の増加はあるものの、連結損益への影響は軽微です。



以上